

平成 25 年度補助事業の審査・採択状況

1 事業実施主体の公募

(1) 畜産関係補助事業については、畜産業振興事業のうち継続事業等を除く 7 事業及び学校給食用牛乳供給事業について、2 月 14 日～3 月 13 日の間で事業実施主体の公募を実施し、3 月 18 日及び 21 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

このほか、平成 24 年度の補正予算に係る畜産業振興事業 4 事業について、1 月 18 日～2 月 1 日の間で事業実施主体の公募を実施し、2 月 6 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

(2) 野菜農業振興事業については、契約野菜収入確保モデル事業について、25 年 3 月 12 日～4 月 19 日の間で事業実施主体候補者の公募を実施し、5 月 15 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

なお、事業実施主体候補者の公募と、事業実施主体候補者の選定結果については、機構のホームページ等により公告や公表を行っている。

2 これらの審査・採択に際しては、次の点に留意して実施している。

(1) 事業の円滑かつ早期の執行を図る観点から、事業実施要綱等を原則として 4 月 1 日までに制定し、機構ホームページにて公表した。

また、必要に応じて、全国説明会を開催し、事業実施計画の早期提出に向けた指導、ヒアリングを行っている。

(2) 事業の採択に当たっては、昨年同様、以下のとおり実施している。

① 施設整備事業については、費用対効果分析手法により採択する。

なお、畜産高度化支援リース事業（堆肥調整・保管施設リース事業）のうち総事業費が 5,000 万円を下回る堆肥調整・保管施設リース事業及び器具・機材の整備等、費用対効果分析により難しいものは、コスト分析手法により採択する。

② 施設整備以外の事業については、コスト分析手法により採択する。

なお、研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業のうち、全国規模で開催するものについては、目標設定・評価手法を導入する。

3 平成 25 年度の補助事業の審査・採択の状況は、別表のとおりである。

(別表)

平成25年度補助事業の審査・採択状況（平成25年5月末日現在）

1 畜産関係補助事業

注：「種類・件数」欄の○印は「費用対効果分析手法」、◇印は「コスト分析手法」、☆印は「目標設定・評価」、件数は交付決定又は事業実施計画の承認件数である。

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
加工原料乳等生産者経営安定対策事業	指定生乳生産者団体	4月1日 実施要綱改正	◇
肉用牛繁殖経営支援事業	指定協会（都道府県肉用子牛価格安定基金協会）	4月1日 実施要綱改正	◇
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	都道府県団体 肥育事業者	4月1日 実施要綱制定 5月28日 実施要綱改正	◇
養豚経営安定対策事業	養豚事業者	4月17日 実施要綱改正 5月24日 実施要綱改正	—
酪農経営安定対策補完事業	都道府県団体 （一社）酪農ヘルパー全国協会 （一社）家畜改良事業団	4月1日 実施要綱改正	◇
酪農生産基盤回復緊急支援事業	（一社）中央酪農会議	4月1日 実施要綱制定 4月15日 実施要領承認	◇
加工原料乳確保緊急対策事業	指定生乳生産者団体	4月1日 実施要綱制定	◇
肉用牛経営安定対策補完事業	都道府県団体 （社）全国肉用牛振興基金協会 （社）日本家畜商協会 中小企業等協同組合	4月1日 実施要綱改正 5月7日 実施要領承認	○◇
食肉流通改善合理化支援事業	（公社）日本食肉市場卸売協会 全国食肉業務用卸協同組合連合会 食肉卸売事業協同組合 （公財）日本食肉消費総合センター 生活協同組合等 全国食肉事業協同組合連合会	（国産牛肉新需要創出緊急対策事業） 4月1日 実施要綱制定 5月31日 交付決定 （大口食肉需要者安定供給支援事業） 4月1日 実施要綱改正 （食肉流通施設等設備改善支援事業） 4月1日 実施要綱改正 （食肉卸売経営体質強化促進事業）	○◇ 6件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
	(社)全国肉用牛振興基金協会 事業協同組合 農協等	4月1日 実施要綱改正 4月15日 実施要領承認 (中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業) 4月1日 実施要綱改正 4月11日 実施要領承認 4月12日 実施要領承認 (食肉小売機能高度化推進事業) 4月1日 実施要綱改正 4月22日 実施要領承認 5月30日 交付決定 (食肉卸売市場機能強化事業) 4月1日 実施要綱改正 4月15日 実施要領承認 5月29日 交付決定 (大口食肉需要者安定供給支援事業) 4月1日 実施要綱改正 5月20日 交付決定	
畜産高度化支援リース事業	(財)畜産環境整備機構	3月22日 実施要綱改正 3月28日 実施計画承認	○◇ 1件
畜産特別支援資金融通事業	(公社)中央畜産会	4月1日 実施要綱改正 4月23日 実施要綱改正 5月22日 実施要綱改正	◇
家畜防疫互助基金支援事業	(公社)中央畜産会 (社)日本養鶏協会	3月29日 実施要綱制定 4月1日 実施要綱改正 5月1日 実施要領承認	◇
国産畜産物安心確保等支援事業	(一社)家畜改良事業団 (一社)中央酪農会議 (公財)日本食肉消費総合センター (一社)日本食鳥協会 (公社)中央畜産会	4月1日 実施要綱改正 (緊急時鶏肉処理体制整備等対策事業) 5月21日 交付決定 (緊急時食肉安全性等情報提供事業) 5月24日 交付決定 (緊急時鶏肉処理体制整備等対策事業) 5月28日 実施要領承認	◇ 2件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
畜産副産物適正処分等推進事業	(一社)日本畜産副産物協会	4月1日 実施要綱改正 (肉骨粉適正処分対策事業) 4月25日 実施要領承認 (牛せき柱適正管理等推進事業) 4月25日 実施要領承認 4月26日 交付決定	◇☆ 1件
飼料穀物備蓄対策事業 (24補正)	(公社)配合飼料供給安定機構	2月26日 実施要綱制定 3月28日 実施要綱改正 4月16日 実施要領改正 5月31日 交付決定	◇ 1件
飼料自給力強化支援事業 (24補正)	(一社)日本草地畜産種子協会 全国農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会	2月26日 実施要綱制定 3月28日 実施要綱改正 4月9日 実施要領承認 5月31日 実施要綱改正	◇
生乳需要基盤強化対策事業 (24補正)	(一社)Jミルク (一社)中央酪農会議	2月26日 実施要綱制定 3月29日 実施計画承認 4月1日 実施要綱改正	◇☆ 2件
畜産経営力向上緊急支援 一入事業 (24補正)	全国農業協同組合連合会 全国酪農農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会 (財)畜産環境整備機構 (一社)日本草地畜産種子協会 (一社)全日本畜産振興事業中央会 (一社)全国鶏卵養鶏団体連合会 ホクレン農業協同組合連合会	2月26日 実施要綱制定 3月25日 実施要領承認 3月29日 実施要領承認 3月29日 実施要綱改正 4月1日 実施要領改正 4月9日 実施要領承認 5月31日 交付決定	◇ 1件
国産食肉流通合理化緊急資金支援事業 (24補正)	全国食肉業務用卸協同組合連合会 全国輸入食肉事業協同組合連合会	2月26日 実施要綱制定 3月5日 実施要領承認 3月6日 交付決定 4月1日 実施要綱改正	◇ 2件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業	農協等	4月1日 実施要綱改正 4月11日 交付決定 5月30日 交付決定	- 2件
畜産経営維持緊急支援資金融通事業(畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)	(一社)畜産生産者団体協議会	3月28日 実施計画承認 4月1日 実施要綱改正 4月23日 実施要綱改正	◇ 1件
酪農ヘルパー事業円滑化対策事業(都道府県事業基金)	都道府県団体	3月29日 実施要綱改正	◇
食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業(貸付機械取得資金)	(一社)日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 日本ハム・ソーセージ工業協同組合	3月28日 実施要綱改正 3月28日 実施計画承認 5月10日 実施要領承認	◇ 1件
沖縄食肉価格安定等特別対策事業	(公財)沖縄県畜産振興公社	3月28日 実施要綱改正 3月28日 実施計画承認 5月9日 実施要領承認	○◇ 1件
学校給食用牛乳供給事業	都道府県団体他	4月1日 実施要綱改正 5月30日 実施要領承認	◇

2 野菜農業振興事業

注:「種類・件数」欄の◇印は「コスト分析手法」である。

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
緊急需給調整推進事業	登録出荷団体等	5月7日～5月22日 計画承認 5月16日 交付決定 5月17日 交付決定 5月30日 交付決定	◇ 17件 7件 1件 4件
契約野菜収入確保モデル事業	農業生産法人等	5月17日 補助実施要領改正 5月27日 交付決定 5月29日 交付決定	- 8件 2件